

日本における「朝の学校給食」

‘School Breakfast’ in Japan

佐藤実芳

SATOH, Miyoshi

はじめに

「キレる」子どもたちの問題行動の原因として食生活の乱れを指摘する声もあることから、平成10年6月12日に文部省は、朝食を欠食したりスナック菓子など偏った食事をとりがちの小・中学生の食生活の改善指導の充実を、全国の都道府県の教育委員会などに通知した。『「新しい時代を拓く心を育てるために」一次世代を育てる心を失う危機—』（平成10年6月30日）と題する中央教育審議会答申においても、「スナック菓子やファースト・フード等に過度に偏った食事内容や朝食をとらない者の増加などの問題」が指摘され、家庭での食事のあり方の見直しが盛り込まれた。

しかし現実には、子どもたちの食生活の改善は遅々として進まなかった。日本スポーツ振興センターの調査によれば、小中学生が朝食を欠食する割合は平成12年度の調査までは増加傾向にあり、朝食を「食べない」又は「ほとんど食べない」子どもの割合が小学校5年生で19.7%、中学校2年生で25.1%に達した。しかしながら平成17年度の調査ではその割合は減少に転じたものの、少なからぬ小中学生が朝食を欠食していた。

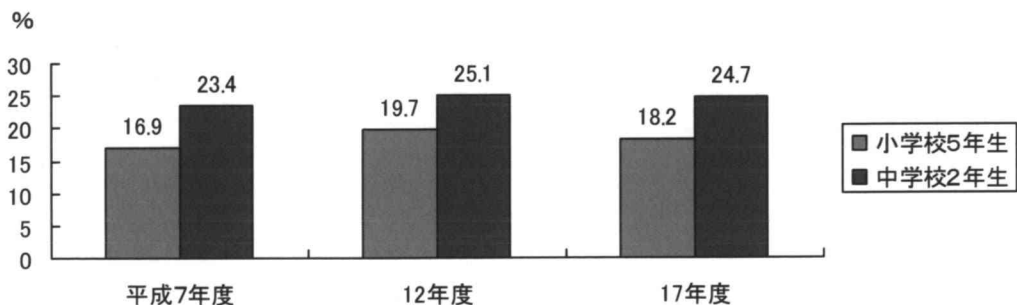


図1 朝食を食べないことがある・ほとんど食べない児童生徒の割合

日本スポーツ振興センター『児童生徒の食生活等実態調査』（平成7・12・17年度）より作成

平成17年6月に食育基本法が成立し、「子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身につけていくためには、何よりも『食』が重要である」と謳われ、同法第16条で「食育推進基本計画」の作成が定められた。

食育推進基本計画検討会は、朝食をとらない小学校5年生の割合が4%あることを踏まえ、朝食を食べない児童の割合を平成22年度までに「0%に近づける」と考えていたが、「食育推進基本計画」（平成18年3月31日食育推進会議決定）では、「0%とすることを目指す」と踏み込んだ表現がなされた。そして平成18年度より文部科学省は、子どもの望ましい基本的習慣を育成するため、「子どもの生活リズム向上プロジェクト」において、全国的な普及啓発活動や先進的な実践活動等の調査研究を始めた。また、同年4月に「早寝早起き朝ごはん」全国協議会が設立され、「早寝早起き朝ごはん」運動を民間主導の国民運動として推進することとなった。

このような状況下で朝食の摂取率を上げるための方策として、「朝の学校給食」が一部地域で実施された。本稿では各地で実施された「朝の学校給食」について、その内容を検討し、問題点を明らかにする。

日本における「朝の給食」

日本における「朝の給食」の実施例として、農林水産省が優良事例としてホームページで紹介している岡山県久米郡美咲町、高知県の事業として開始された高知県香美市、滋賀県大山郡豊郷町における「朝の学校給食」の事例を中心に検討する。

(1) 岡山県美咲町

美咲町は、平成17年3月に、久米郡内の3町（中央町・柵原町・旭町）が合併して誕生した。柵原町では平成9年度より、規則正しくてバランスのよい食生活をするために「朝食を食べる習慣を身につける」「具だくさんのみそ汁の普及」活動を進めるなど、食育に熱心な地域であった。しかし、朝食の摂取状況は良好といえるものではなく、平成14年度に柵原町が実施した日常生活のアンケートでも、朝食を「時々食べない」・「食べない」と答えた児童の割合が18.8%、生徒の割合が46.9%であった¹⁾。

全国的に朝食を摂取しない子どもが増加し、午前中空腹から授業中イライラしたり落ち着きがない等を考慮し、美咲町では町内の5小学校と3中学校の全児童生徒を対象に、平成18年度から、朝食の補完として栄養のバランスに優れた牛乳・乳製品を、登校時間等に飲食させる「小中学校食育（牛乳・乳製品）推進事業」を実施した。

(実施に至るまでの経緯)

平成18年4月に、小学校3校（大井和小学校、打穴小学校、厚生小学校）が統合されて美咲中央小学校になった。この統合により、スクールバスを利用するとはいえ児童が自宅を出

る時間が早くなることで朝ごはんを食べる時間がなくなるのではないかという問題について、市長と教育長の間で検討がなされた。その結果、学校の給食の調理場を使って朝の給食を実施するのは困難であるということがわかった。第三セクター方式で50円程度で提供することも考えられたが、教育長から、美咲中央小学校のみの実施ではサービスの偏りとなるため、全市で実施をという提案があった。そこで急遽「栄養のバランスとか余り当たりさわりのない方法で」ということで乳製品²⁾を提供することになったという³⁾。

(小中学校における朝食の補完事業について)

事業の趣旨は、朝食の補完として栄養バランスのすぐれた乳製品を飲食させることで、健康でこころ豊かな子どもたちを育成するとともに、保護者にも朝食の重要性を認識してもらうことにあった。関連事業として、親子料理教室・子ども料理教室、骨密度調査、食育講演会等も毎年企画され、朝食のみならず子どもの生活習慣全般の向上を目指した。

実施方法は、登校時及び1時間目の終了時間に、希望する児童生徒が自由に乳製品を選択して飲食するというもので、飲食に伴う費用は全額町費⁴⁾で賄った。

まず、平成18年5月11日から10月10日までを試行期間として、10種類の牛乳・乳製品を提供して児童生徒の好みを調査し、その結果に基づき10月11日以降は品目を縮小して本格実施することにした。試行期間中は各学校が毎日、児童生徒が飲食した飲食物の名称と数量を記録カードに記載し、毎月その結果を教育委員会に報告した。そして9月には食育推進アンケートが実施され、食育推進協議会において調査研究されることになった。実際には、試行期間で提供された牛乳1種(90cc)、ヨーグルト3種類(90g、80g、100g)、飲むヨーグルト3種(90cc、200ml〈いちご・ブルーベリー〉)が、本格実施後も提供されることになった。

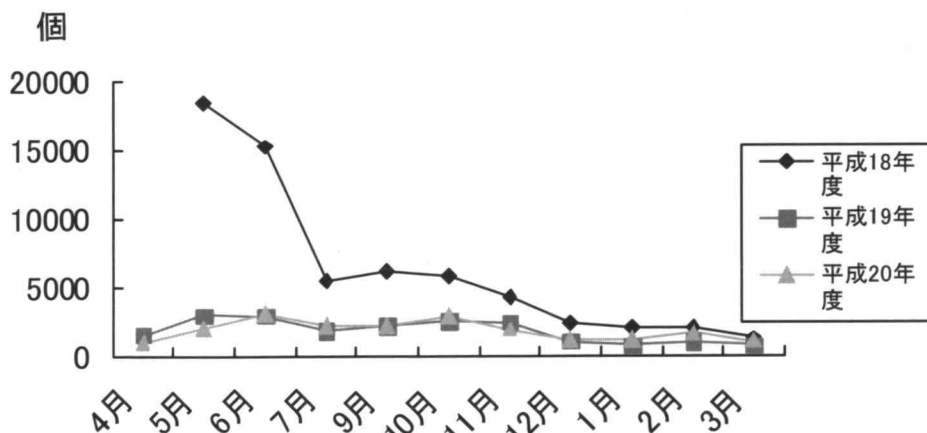


図2 月別乳製品の消費数

美咲町教育委員会資料より作成

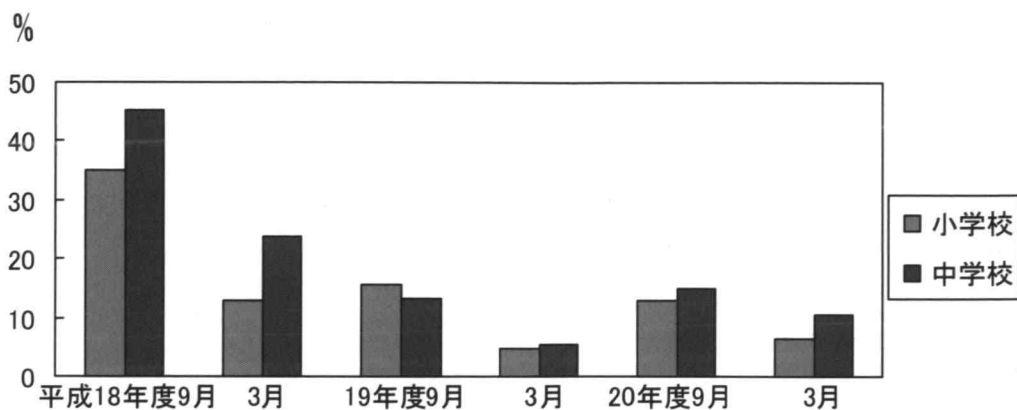


図3 飲食している児童生徒数の推移

美咲町教育委員会資料より作成

図2・図3が示すように、平成18年5月の消費数は18,433個、6月は15,207個と実施開始当初は非常に利用数が多かったが、7月には5,474個にまで低下した⁵⁾。開始当時、賛成意見として児童生徒からは、「乳製品はおいしい」・「毎日何を選ぼうか迷う」・「ずっとずっと続けてほしい」、保護者からは「ありがたい」との声があった。反面批判的なものとして、保護者からは「行政が家庭内まで入り込まないで」・「家庭で朝食を食べなくなるのでは」など、「ちょっとやりすぎ」との声もあった⁶⁾。

6月の定例会に提案された補正予算で、朝食の補完事業に一般質問が集中し、事業に対する賛否両論が出された。

〈賛成意見〉

- 朝食をとっていない子どもへの配慮であり、20日足らずでの結論は早すぎる、続けるべき。
- 反対は食べさせている家庭。現実に朝食を食べていない子どももいる。放ってはおけない。
- 食育は議論して解決するものではない。行動すること。続けるべき。
- 多動性の子どもも朝食をとることで落ちつくという。教育環境面より、朝食の補完は行政の役割、続けて最終的に効果を実証すべき。

〈反対意見〉

- 朝食の重要性を認識させた効果は認めるが、乳製品を出すことで、朝食を食べなくなる行動も。
- 朝食をとっている80%以上の保護者には歓迎されていない。
- 食育は、「早寝・早起き・朝ごはん」運動こそが原点。
- 夏休みまでの期間が妥当。早急に止めるべき。
- 一石を投じ、町長の思いは保護者、子どもに通じた。保護者も理解した。早急に中止

すべき。

○ 家庭教育と学校教育を混同している。⁷⁾

結局、賛成多数で補正予算が可決され、5月から10月6日までの74日間、食べる人数を6割程度に見込み、平均単価60円で計算して600万円の予算とした。試行期間終了時には小中学校食育推進会議で検討されたが、その結果乳製品の補食続行が決定された。

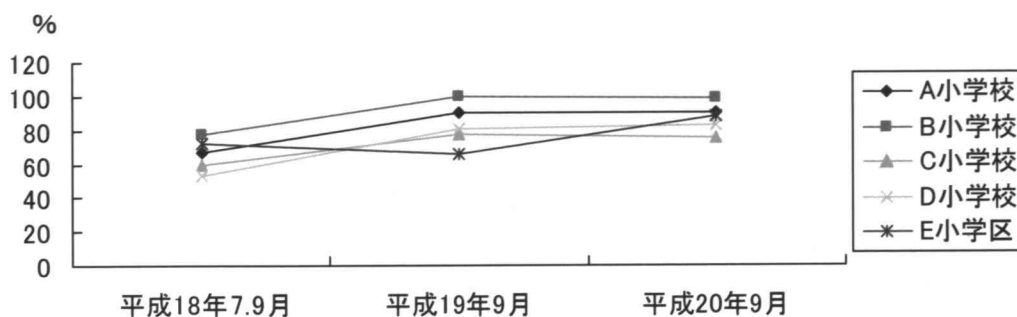


図4 乳製品摂取状況・小学校 (飲食しない児童の割合)

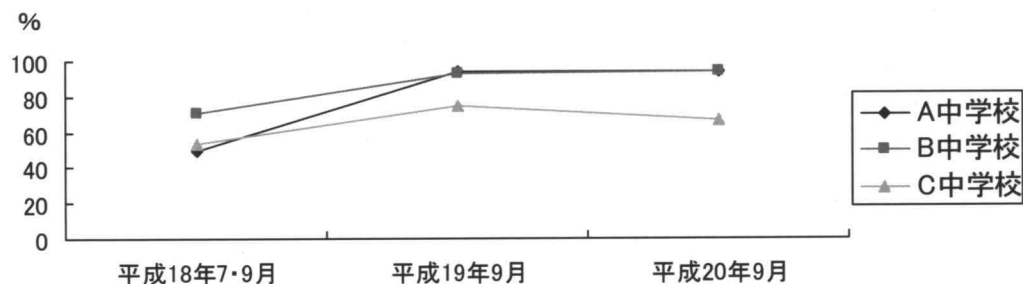


図5 乳製品摂取状況・中学校 (飲食しない生徒の割合)

美咲町教育委員会資料より作成

学校間による利用率の違い(図4・図5参照)は、各学校の取組みの違いにあるという。この事業を実施した理由として、学校の統廃合による通学時間の問題があったが、通学時間は乳製品の摂取の割合にはあまり影響がなかった。むしろ、乳製品の摂取の割合は学校の実施方法の違いと関係があった。ランチルームを利用することができる学校もあれば、ランチルームがないために廊下などを利用している学校もあった。利用できるのは限られた時間のため、乳製品が置かれている場所へ行きやすいかどうか利用の割合には影響した。

(小中学校における 朝食の補完事業の成果について)

事業開始当初は80%近くの児童生徒が利用したが、6月の終わり又は7月の初めに各学校で実施されたアンケート結果では、利用する児童生徒が30~40%にまで減少した。その理由として、美咲町議会の議事録には、「朝食を食べた」・「朝食を食べさせられるようになった」子どもが増加したため、朝食に対する関心が高まったといえると記されている⁸⁾。また、一般的に児童生徒には好評で継続を希望する割合が高かったが、保護者の間では「やめ

てよい」の割合が高かった。また、子どもが補食の意味を理解している例として「朝食を食べ、補食をするっていうことは健康になる」・「給食までおなかがすいてもたないから」という言葉が紹介されている⁹⁾。

6月14日に設置された食育推進委員会による生活習慣に関するアンケートの結果において、一方で「継続して欲しい」が22%、「やめた方がいい」が73%と、多くの保護者が朝食の補完事業には反対という情報が得られた。他方で、子どもたちは「続けて欲しい」が34%、「どちらでもよい」が47%、「止めてほしい」が19%で、乳製品を「毎日食べる」・「ときどき食べる」が38%という結果になった¹⁰⁾。

(朝食の補完事業のその後)

朝食摂取率が向上して事業の目的がほぼ達成されたことで、事業の継続は毎年検討された。乳製品を飲食している子ども全員が朝食を食べていないのではなく、おやつ感覚で飲食している子どももいるなどの反対意見もあった。しかし、「学校からはこの事業で子どもが落ち着いて授業を受けるようになったとの報告」もあり、約10%の子どもが飲食している状況から、平成21年3月の美咲町議会の答弁で、中力教育長が平成21年度も継続の意向を表明していた¹¹⁾。しかし結局、平成21年度の継続実施はされなかった。その理由は、以前に比べて朝ごはんの摂取率が高くなったこと、3年間事業を継続して目標が達成されたのではないかという保護者からの意見、選挙による新体制の中での方針の変化などがあげられる。今年度、保護者及び児童生徒にアンケートが実施され、その結果により今後の方針が決定されるという¹²⁾。

(2) 高知県土佐山田町立鏡野中学校

土佐山田町立鏡野中学校(平成18年3月より香美市立鏡野中学校)では、平成14年度、高知県体育保健課の地域支援システムづくり推進事業として「朝食タイム」が導入された。朝食の重要性を単に言葉で伝えるだけではなく、実際に朝食を食べることでその重要性を体感させることを目指した。予算は5万円程度で、月1回程度、1時間目の休み時間におにぎりともみそ汁、つけものが提供された。発案者は松原和弘氏で、中学校長時代に朝食をとらずに登校してくる生徒の多さに気づき、人事移動で高知県教育委員会小中学校課課長に着任後、この事業を開始した。「生徒の集中力が高まるなどの効果が実証されれば、学校を増やしていくことも検討したい」¹³⁾との意向であった。

実施方法は、まず朝礼で学級担任に「朝の給食」の実施が知らされ、担任教師から生徒に実施が伝えられ、必要な生徒は1時間目の休み時間(10分間)に食べに行く。時間が短いため、味わいながら食べるという食育ではなく、昼食までのつなぎ的なものであった。「朝の給食」を利用した生徒には、放課後に感想等を書かせた。

作文から「普段であると眠気が起きる時間帯も、眠たくなかった」・「体調が普段よりもよいような感じだった」など、体調の変化に気づく生徒が多かったことがわかる。また、10

～15%の生徒が、普段何気なく食べている朝食を作ってくれる親に対する感謝の気持ちを作文に書いたという。生徒の作文は学級の中で紹介されたり、保護者の協力をよびかけ啓発するために「学校だより」で紹介されることもあった¹⁴⁾。

県の事業としては、平成14年度の1年間であったが、平成15・16年度は土佐山田町の予算(3万円)で2年間続けられた。3年間である程度の目標が達成されたため、町の事業としては打ち切られることが決まったが、更に定着させたいという希望で、平成17年度からは地域の農協やスーパーから米やのり、つけものの提供を受けて3年間、平成19年度まで続けられた。

「学校が家庭のことまでやる必要があるのか」という意見もあり、「朝の給食」は他校に広がることはなかったが、これを契機に、子どもたちの家庭の実態に目を向け「少しでも親の意識を変えていこう」との声が強まったという¹⁵⁾。

当時学校長であった入野将佳氏(現香美市教育支援センター〈ふれんどるーむ〉所長)は、朝食の欠食生徒が多い学年は生活面では落ち着きがなく、学習面でも集中力がないといえるが、朝食の欠食児童生徒が少ない学年は、生活面、学習面とも優れていると感じたという¹⁶⁾。

(3) 滋賀県豊郷町

豊郷町では、平成18年度1学期末のアンケートで「朝ご飯を食べないことがある」児童が16.5%いたため¹⁷⁾、朝食の大切さを実感してもらうことを目的に、平成18年10月2日から2学期の間という期限付きで「朝の給食」が試行的に実施された。実施されたのは町立の2小学校(豊郷小学校・日榮小学校)で、授業開始の20分前にヨーグルト、ビスケット、パンなどが用意され、児童は自宅での朝食の摂取に関係なく食べることができるという方法が採られた。費用は1食あたり約60円で、町が負担した。

豊郷町の場合、2学期の間実施した結果、「学校で食べるくらいなら家で食べる」等という児童の意見で、その後継続されることはなかった¹⁸⁾。

(4) 穎明館中学高等学校

東京都八王子市にある私立穎明館中学高等学校では、長時間通学を憂慮して、平成14年1月より希望者を対象に食堂で朝食サービスを提供している。頭痛やだるさを訴えて保健室に来る生徒の多くが、朝食をとっていないことがわかり、朝食の大切さを説く専門家の意見も聞いて、導入に踏み切ったという¹⁹⁾。

朝食サービスは「家庭の権限を侵害するものではなく、原則は家庭できちんと食べてくることを保護者に徹底させている」²⁰⁾とのことで、学習環境の改善の一つとして考えられている。生徒の中には「朝、友だちと食事をすると、テンションが上がる」等の効果も感じている²¹⁾。賛否両論があるものの、朝食給食を利用している生徒も全校生徒約千人のうち数十人

程度と多くはない。

私立学校の場合、家を出る時間が早いために朝食を十分に食べることができなかったり、朝食を家で食べても長時間通学のために空腹を感じてしまうということがある。そのため、午前中に軽食タイムを設けている学校もある。例えば、あきる野市の東海大菅生中学校では、1時間目終了後軽食タイムとして、持参した弁当やパンを食べてもよいことになっている²³⁾。

(5) その他

東京都足立区立足立入谷小学校では、朝食を欠食し気分が悪くなった児童に、保健室で砂糖を摂取させていた。砂糖を摂取させるのは血糖値を上げるため、多いときは1日に4、5人が利用していたという²³⁾。

また、東京都品川区立八潮小学校では、平成20年にPTA会長が、朝ごはんを食べずに登校してくる児童のために、毎朝8時に手作りのおにぎり4～5個を学校に届けるという「おにぎり」ボランティアを行った。同校で朝ごはんを食べてこない児童は2～4人で、親が子どもより先に出勤してしまう家庭が多く、遅刻を繰り返していたために、教員らが自宅まで児童を呼びに行き、校長室でおにぎりを食べさせることで、遅刻の回数も減ってきたという²⁴⁾。

3. 「おはようごはんプロジェクト」(農林水産省近畿農政局)

「朝の給食」とは少し異なるが、農林水産省近畿農政局が平成19年度より、学童期における朝食の重要性を浸透させるとともに、米の消費拡大と地産地消を促進して食料自給率を向上させることを目的として、「おはようごはんプロジェクト」を実施している。平成19年度は1校、平成20年度は2校において実施され、平成21年度は6校で実施された(表1参照)。平成19・20年度のプロジェクトでは、おにぎり(2個)とみそ汁の朝食が全児童に提供され、朝食摂取の効果をアンケートにより調査することと、児童には朝食前の食育講座を、保護者にも食育講演会が催された。平成21年度は、保護者用の食育講演会がなく、また、朝食提供も3日間に短縮された。

具体的な内容に関しては実施校により異なる。例えば神戸市立摩耶小学校の場合には、極力国産の食材を用いたほか、後半の3日間については「黒豆ごはん」・「いかなごき煮」²⁵⁾・「たこめし」と、地産地消の郷土料理にちなんだメニューを取り入れた。

児童からは、「勉強に集中できた」・「一日元気でいられた」・「集中力がついた」・「眠くなくなった」等の、朝ごはんの取組みが学力や体力の向上に効果があることを裏付ける感想が得られた。担任教諭のアンケートの結果から、昼食(給食)にもほとんど影響がないことがわかった。

日本における「朝の学校給食」(佐藤実芳)

表1 おはようごはんプロジェクト実施状況

	実施校	朝食の提供と 児童向け食育講座	アンケート調査 (朝食摂取による効果)	保護者向け食育講座等
	実施期間			
平成 19 年度	(大阪府) 高槻市立柱本小学校 2月18日(月)~22日(金)	朝食の提供(8:00~8:30)参加児童320人:全児童数371人の86%)と早朝食育講座	児童:日常生活習慣や朝食を食べた効果等(最終日のみ)	「朝食で変える子どもの生活リズムと学力」(陰山英男:立命館小学校副校長)
平成 20 年度	(大阪府) 守口市立南小学校 12月1日(月)~5日(金)	朝食の提供(8:00~8:40)参加児童約200人:全児童数233人の86%)とクラス別ミニ講座(12月8日:朝食の重要性の啓発とプロジェクトの告知)	担任教諭:朝食を摂取したことによる昼食(給食)への影響(毎日)	「食べることは生きること~食べる事の意味をもう一度考えてみませんか?~」(坂本廣子:近畿米粉食品普及推進協議会会長)
	(兵庫県) 神戸市立摩耶小学校 2月23日(月)~27日(金)	朝食の提供(7:30~8:40)参加児童約400人)と当日のメニューにあわせた内容の展示によるミニ食育講座	児童:日常生活習慣や朝食を食べた効果等(実施前・実施後)	「学力は一年で伸びる~朝食で変える子どもの生活リズムと学力~」(陰山英男:立命館大学教授)
平成 21 年度	(滋賀県) 大津市立逢坂小学校 12月1日(火)~4日(金)	朝食の提供(12月2-4日 8:00~8:40)とパネル等を利用したミニ食育講座、事前の食育講座(朝食の重要性について:12月1日)	児童・保護者・担任教諭	「朝ごはん講座及び料理講習会」(市木圭子・酒井純江:(社)滋賀県栄養士会)
	(大阪府) 大東市立四条小学校 12月1日(火)~4日(金)	朝食の提供(12月2-4日 8:00~8:30)と事前の食育講座(朝食摂取の重要性について:12月1日)	児童・保護者・担任教諭	児童にプロジェクトの感想や朝食の重要性についての感想文の作成依頼と近畿農政局のHP等での紹介
	(和歌山県) 海南市立日方小学校5・6年生のみ 1月12日(火)~14日(木)	朝食の提供(8:00-8:30)とパネル等を利用したミニ食育講座、事前の食育講座(朝食の重要性等について:12月8・10日)	児童・保護者・担任教諭	①パンフレット(おにぎりづくり)の家庭への配布と家庭における子どもとの共同体験の呼びかけ ②共同体験における朝ごはん(おにぎり)の写真・コメントの募集と近畿農政局のHP等での紹介
	(兵庫県) 宝塚市立光明小学校 1月19日(火)~21日(木)	朝食の提供(8:00-8:30)とパネル等を利用したミニ食育講座(朝食の重要性についてと地元食材について)	児童・保護者	①プロジェクト終了後、高学年(5・6年生)の家庭でのおにぎりづくりの呼びかけ ②感想文(「おにぎりを作ってみて」・「おはようごはんプロジェクトに参加して」・「私の家の朝ごはん(朝食)」の作成依頼と近畿農政局HP等での紹介
	(京都府) 宇治市立平盛小学校 1月27日(水)~29日(金)	朝食の提供(7:55-8:25)とパネル等を利用したミニ食育講座	児童・保護者	①プロジェクト終了後、6年生を対象に、朝ごはんづくり実習の学校による計画と実施 ②朝ごはん作り実習及び家庭での朝ごはんづくり等についての感想文等の作成の依頼
	(奈良県) 奈良市立田原小学校 1月27日(水)~29日(金) *奈良市立田原中学校(小・中一貫教育)、隣接の幼稚園でも実施	朝食の提供(7:45-9:00)とパネル等を利用したミニ食育講座	児童・生徒・保護者・担任教諭	

終わりに

日本での公立小・中学校における朝の給食は、短期間の試みで終わった。恒常的な朝の給食の実施を目指す取組みではなく、朝食を食べることにより朝食の大切さを理解させるための試みであったゆえ、目標はある程度達成できたといえる。

読売新聞の調査（中学生対象）によると、学校で朝食を出して欲しいと答えた生徒の割合は27%にとどまり、出さなくてもよいと答えた生徒の割合が72%に上った。また学校で朝食を出して欲しい理由は、①家で食べる時間がないから（15%）、②おなかがすくから（14%）、となっており、朝食を出さなくてもよい理由は、①いつも家で食べているから（12%）、②家で食べたいから（10%）、③早く学校に行くのが嫌だから（10%）、という項目があげられていた²⁶⁾。子どもたちに朝の学校給食を提供する必要性は、それほど多くはない。

しかし、朝食の摂取率に関しては改善されつつあるものの、平成21年度全国学力・学習状況調査では、小学校6年生で0.7%、中学校3年生で2.1%の子どもが「朝食を全く食べない」と答えている。「食育推進基本計画」では、平成22年度までに朝食を食べない児童の割合を「0%とすることを目指す」とされたが、目標の平成22年度は来年度に迫っている。さらに、「おはようごはんプロジェクト」で実施された担任教諭のアンケートの結果から、学校で朝食を食べても昼食（給食）にはほとんど影響がないことがわかった。このことに関しては、現在の子どもの食事別エネルギー摂取量の割合が、朝食：昼食：夕食：間食で20：30：35：15であり、しかもエネルギー必要量を満たしていない児童生徒が約75%いる²⁷⁾ことを勘案すると、学校において補食的な朝食を提供する必要性があるといえる。

注

- 1) 「平成14年度 柵原町母子保健計画の基本目標に対する調査資料（抜粋）」
- 2) 乳製品：高齢者の骨密度が社会問題となっているが、子どもの頃からの牛乳・乳製品を取る習慣がないことをその一因と考え、骨粗しょう症防止策としても考えられた。『広報みさき 第15号』（平成18年6月 7頁）には、「カルシウムを取って落ちついて授業を」とも書かれている。
- 3) 平成18年第7回（6月）定例会 6月12日 02号 町長（奥村忠夫） 保冷庫の設置が必要になったが、それは岡山県と岡山県酪農乳協会が負担した。
- 4) 乳製品代は、平成18年度が5,047,274円、平成19年度が2,131,069円、平成20年度が1,774,090円であった。
- 5) 「乳製品を食べる量も、最初は百パーセント以上であったが現在は50～60%に落ち着いてきている」（『みさき 美咲町議会だより 第5号』平成18年8月10日 9頁）。
- 6) 『広報みさき 第15号』平成18年6月10日 7頁。
- 7) 『みさき 美咲町議会だより 第5号』平成18年8月10日 4頁。
- 8) 平成18年第10回（9月）定例会 9月14日02号 安藤暢昭。

- 9) 平成18年第10回(9月)定例会 9月15日03号 教育長(中力昭)。
- 10) 『みさき 美咲町議会だより 第8号』平成19年5月10日 16頁。
- 11) 『みさき 美咲町議会だより 第16号』平成21年5月10日 12頁。
- 12) 美咲町教育委員会 教育総務課 石戸光也課長補佐による説明(平成21年10月17日)。
- 13) 読売新聞「〔食楽食彩〕『朝の給食』あなたは賛成? 高知の中学、実験的实施」朝刊(大阪本社)平成16年11月17日 24面。
- 14) 香美市教育支援センター(ふれんどるーむ)入野将佳所長(当時の鏡野中学校校長)による説明(平成21年9月18日)。
- 15) 朝日新聞「『朝ご飯給食』やむにやまれず そこまで必要? 食わずに登校、学校が現実策」朝刊(東京本社)平成18年6月9日 30面。
- 16) 香美市教育支援センター(ふれんどるーむ)入野将佳所長による説明(平成21年9月18日)。
- 17) 朝日新聞「小学校で『朝の給食』豊郷・2学期中試行/滋賀県」朝刊(大阪本社)滋賀県版 平成18年10月3日 第22面。
- 18) 豊郷町教育委員会 学校教育課課長による説明(平成21年9月9日)。
- 19) 読売新聞「朝食抜きでイライラ 時間不規則『1日4食』」朝刊(東京本社)平成15年5月19日 24面。
- 20) 穎明館中学高等学校ホームページ「インタビュー 穎明館中学高等学校校長 久保田宏明氏」
[Http://www.kknews.co.jp/shigaku/interview/eimeikubotashi.htm](http://www.kknews.co.jp/shigaku/interview/eimeikubotashi.htm)
- 21) 産経新聞「亡食の時代 改善への取り組み(7) 朝食給食『家庭の食』からの“緊急避難”」朝刊(東京本社)平成18年1月13日 24面。
- 22) 読売新聞「〔学校給食50年〕(1) 朝食も提供、食育の試み」朝刊(東京本社)平成16年11月3日 29面。
- 23) 読売新聞「〔教育ルネサンス〕食育を担う(1) 欠ける朝食 補う学校」朝刊(東京本社)平成17年6月20日 18面。PTAを通じて朝食の大切さを保護者に訴えたり、生活習慣をチェックするカードを家庭とやりとりするなど、体調不良を訴える児童がほとんどいなくなり、平成17年からは行われていない。
- 24) 毎日新聞「地域の『食育』活動 PTAがおにぎり 乳製品で朝の給食」朝刊(東京本社)平成18年5月29日 18面。
- 25) 兵庫県は「いかなご(玉筋魚)」の水揚げが全国トップクラス。「くぎ煮」とは、佃煮にした魚の姿が「折れ曲がった錆びた釘」に煮ているところからつけられた名前。
- 26) 読売新聞「〔青春リサーチ〕『学校で朝食を出して欲しい?』ほか」夕刊(東京本社)平成18年9月30日 12面。
- 27) 独立行政法人 日本スポーツ振興センター 学校安全部 食の安全課『平成19年度児童生徒の食事状況等調査報告書』19頁。